

令和2年度第1回障害者雇用促進プロジェクトチーム (発言要旨)

日 時：令和2年10月30日（金）午前10時～11時
会 場：ぐんま男女共同参画センター
参加者：委員13名、オブザーバー3名

1 開会

2 あいさつ

(1) 労働政策課長 高澤 延之

今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本プロジェクトチームの開催時期が例年よりも遅れる結果となり、御迷惑をおかけしている。

本プロジェクトチームは今年度、例年に比べ少ない回数での開催を予定しているが、皆様の御意見を参考に、本県の障害者雇用をさらに促進してまいりたい。

3 自己紹介

新任委員の生方委員（群馬労働局）、金井委員（県障害政策課）、南雲委員（県農業構造政策課）が自己紹介。

4 議事

(1) 令和3年度県障害者雇用関連予算要求案について ※令和2年度からの変更部分のみ記載

ア 労働政策課

- ・ぐんまグッジョブフェアは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度はオンラインでの講演会という形で実施。来年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しながら実施方法等考えていきたい。
- ・障害者テレワーク支援では、障害者テレワーク導入のアドバイザーを県内企業へ派遣するほか、分身ロボットオリヒメを活用した、障害者の新たな働き方の普及啓発等に、新たに取り組む。
- ・障害者の委託訓練では、新たにeラーニングコースを設け、在宅就労で活躍できる人材を育成する。

イ 障害政策課

【変更箇所なし】

ウ 農業構造政策課

【変更箇所なし】

エ 特別支援教育課

- ・今年度、特別支援学校の作業学習について多くの人に知っていただくため、クラウドファンディングによるふるさと納税を活用したが、来年度はその取組を拡充する。
- ・特別支援学校の作業学習製品について広く知っていただくこと、質の向上を目的に、製品のブランド化に新たに取り組むたい。

【質疑等】

(南雲委員)

- ・ 障害者委託訓練の農業従事者育成コースについて、詳しく教えていただきたい。

(労働政策課)

- ・ 今年度新たに開設したコースで、農業関係の専門学校に委託して実施するもの。

(竹内座長)

- ・ 農業従事者育成コースの訓練生の農業生産現場での訓練の調整はどのように行うのか。

(労働政策課)

- ・ 委託先が農家等との調整を行い、訓練を実施する。

(萬谷委員)

- ・ 県社会就労センター協議会では農業指導員を配置し、県内の就労継続支援 A・B 型事業所の農業指導を行っているほか、各種研修を行っている。障害福祉サービス事業所と農業者との農福連携の取組は広がりつつあり、工賃も上昇している。

(竹内座長)

- ・ 農福連携は本プロジェクトチームでも重視してきた取組である。
- ・ ぐんまグッジョブフェアの来年度の見込みについてはどうか。

(労働政策課)

- ・ 来年度の実施形式はオンラインのみではなく、特別支援学校生徒や障害福祉サービス事業所利用者が参加できる形式を検討しており、開催会場を設ける形で実施できればと考えている。

(竹内座長)

- ・ 昨年度のグッジョブフェアは、特別支援学校生徒等が会場に集まり、一般の参加者からいい反響があったと思う。来年度は、特別支援学校生徒等が参加できる形で実施してもらいたい。

(萬谷委員)

- ・ 障害者委託訓練のビジネス教養パソコンコースについて、受講者のレベルに応じて初級、中級といった形でコースを分けられないか。

(労働政策課)

- ・ 頂いた御意見については検討したい。

(竹内座長)

- ・ 障害者委託訓練で新たに e ラーニングコースが設けられるが、他県の状況はどうか。

(香月委員)

- ・ e ラーニングコースは従来から全国で設けられる制度である。受講者の就職先としては、東京等都市部の企業は在宅勤務の求人を出しているなので、そうした企業への就職が考えられる。

(竹内座長)

- ・ 障害者テレワークについて、来年度の国の取組はどうか。

(生方委員)

- ・ 取組としては拡充する方向であるが、具体的内容はまだ固まっていない。

(高澤委員)

- ・ 国では来年度、障害者雇用関連で新規事業等はあるか。

(生方委員)

- ・ 来年3月に雇用率引上げが予定されているので、それに伴う取組に力を入れていくことになる。

(2) 障害者テレワーク実態調査の集計結果について

(事務局)

- ・ テレワークを活用した障害者雇用について、県内企業の現状や雇用しない理由、必要な支援を把握し今後の県施策の参考とするため、県内企業へアンケート調査を行ったもの。
- ・ 調査対象約1800社のうち、709社から回答があった。
- ・ 回答企業全体の2%が「テレワークで就労している障害者がいる」と回答。県内企業に障害者テレワークは普及していないのが現状。
- ・ テレワークで働いている障害者の障害種別は、肢体不自由の身体障害が約半数、精神障害は約2割、発達障害が約1割であった。
- ・ 障害者テレワークを実施していない理由は、「社内にテレワークで出来る業務がない」が約半数、「テレワーク勤務する制度が社内にないから」が約2割。
- ・ 障害者テレワークを導入するうえで必要な支援は「雇用事例の紹介」が約3割、「テレワークで働く障害者に配慮すべき点等の情報提供」が2割超。

【質疑等】

(竹内座長)

- ・ 障害者テレワークについて、企業の視点で御意見あるか。

(五十嵐委員)

- ・ 県内企業が、テレワーク導入に真剣に取り組んでいるという感触はない。導入には手間も費用もかかるし、労働条件についても考えなければならない。特に製造業では、導入は無理と考える企業が多いのではないか。

(竹内座長)

- ・ 医療・福祉分野での障害者テレワークの状況はどうか。

(真坂委員)

- ・ デイケア利用の障害者が、テレワークで就労する可能性はあまり高くない。

(佐藤武委員)

- ・ 調査結果の中に、障害者がテレワークで行っている業務として「データ入力」が挙げられていたが、具体的にどのような内容の入力作業を行っているのかが分かれば、企業として参考になる。

(佐藤あ委員)

- ・トータスの登録者の中でテレワークで就労しているのは1名。テレワーク就労を希望している登録者もあまり多くないのが現状。
- ・社会福祉法人かな会としても、障害者への直接対応が主要業務なので、健常者のテレワーク自体が困難であるため、障害者テレワークも困難。

(萬谷委員)

- ・県内には、プログラミングに特化した就労継続支援B型事業所があり、在宅の利用者もいる。当該事業所では、企業からの受託作業の収入により、工賃も高いと聞いている。障害者テレワークを推進するにあたっては、企業での就労だけでなく、障害福祉サービス事業所での在宅支援の普及にも努めてもらいたい。

(竹内座長)

- ・コロナ禍で障害者の雇用維持が課題となる中、障害者テレワークはその突破口となる。着実に、準備を進めていく必要がある。

(3) その他

(事務局)

- ・10月10日にぐんまグッジョブ講演会をオンラインで開催。約300名が参加。
- ・10月19日に障害者テレワークセミナーをオンラインで開催。約60名が参加。次回の県内企業向けセミナーは12月14日にオンラインで開催予定。

以 上